

令和5年8月3日

令和5年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校難波校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校学校関係者評価委員会は、令和4年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

1. 実施日時

令和5年8月3日（木） 15:30～16:10

2. 実施会場

大原学園難波校 各教室

3. 出席者

(1) 学校関係者評価委員

岩崎 善之 氏（青山商事株式会社難波店 上級店長）
公原 博之 氏（公原博之公認会計士事務所 公認会計士）

(2) 事務局

宮路 信美（大原学園難波校 学校長）
鈴木 巧顕（大原学園難波校 専門課程教務部 法律課 課長）
山田 剛隆（大原学園難波校 専門課程教務部 簿記・ビジネス課 課長）
松本 典久（大原学園難波校 専門課程教務部 税理士・会計士課 課長）
山本 省二（大原学園 関西圏就職本部 課長）
四藤 昭次郎（大原学園難波校 専門課程教務部 簿記・ビジネス課 課長補佐）
言野 辰哉（大原学園難波校 専門課程教務部 税理士・会計士課 課長補佐）
嘉来 正人（大原学園難波校 専門課程教務部 税理士・会計士課 課長補佐）

令和4年度自己点検・評価の概要

(事務局)

大原簿記法律専門学校難波校の2022年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができていると考える。

さらに、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行われており、財務状況も安定している。

昨年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「教員の教授力の向上」、「学生指導力の向上」、「留学生に対する相談体制の整備」の3点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めてきた。

教員の教授力の向上について、専門学校として専門教育を中心とした知識、技術を身につけることが重要と認識をしており、一定レベルの共通した授業提供が必要であるため、クラス状況把握、指導力等を確認するため、上司による授業チェックを実施し、フィードバックを行い向上に取り組んだ。

学生指導力の向上について、学生は常に試験の合否についてプレッシャーを感じているため、教員が常に合格に向けて粘り強く指導をしていくことが大切であるとのことご助言もあり、一日一言コミュニケーションなど、可能な限り全学生と何らかの会話を取ることで、学生との連携力と悩み事等の相談をしやすい環境づくりに取り組んだ。留学生に対する相談体制の整備について、日本語能力に合わせて、希望コースの履修を行うとともに、各コースに応じたビジネスマナーや日本文化の指導を取り入れ対応をしている。また、ベトナム人のスタッフの配置等、必要に応じて母国語で対応できる環境を整えた。

令和5年度 重点目標①

就職内定率及び公務員の任用率の向上

<現状・達成指標>

最近の就職試験に対応するため、リモート面接対策をはじめコミュニケーション能力の向上を図ると共に、希望する企業等への内定のみならず、将来のキャリアデザイン等も考慮した内定先を考えられるよう指導を行う。

また、公務員分野では、学内での官庁の説明会を多く実施し、関西圏内での各官公庁に対する出願状況や過去の合格実績・採用試験状況の分析データ・管理手法の共有を図っている。

<具体的方策>

iPadの導入により、リモート面接対策をよりリアルな環境で対策を実施する。

また、コミュニケーション能力向上の為、グループディスカッション等を通じた課題発見型の学習導入を検討していく。

5年後、10年後のキャリアデザインを描くことができるよう、目標や仕事を通じて何に貢献できるか等、学生自身が将来像を考えられるような指導を行う。ご家庭と連携した指導を実現できるように、退学の兆候が発見された段階で、保護者等との連絡を密にするようにしている。また、早期の段階で管理者含め指導に入るなど退学者の減少に努めている。

<学校関係者評価委員からの提言>

(公原委員)

学生が就職をした後のキャリアデザインを描くことはとても重要だと感じます。公認会計士の分野では現在人手不足であり売り手市場にあり、現在監査法人では監査業務だけでな

くコンサルティング業務についても幅広く力をいれている状況です。資格取得を目指して学習していると思いますが、最終的に監査法人で就職した後にどのような仕事をしていきたいかというイメージをしっかりと持たれた上で資格の学習をして頂けると更に良いと感じました。

(岩崎委員)

学生が安心して就職活等を進めることができるように、金銭的支援の制度があることなど、学生に情報提供することが必要ではないかと思われます。(当社であれば、0円就活や3,900円でのスーツレンタル等)

令和5年度 重点目標②

学生の地域貢献を通じた社会性の向上

<現状・達成指標>

近隣の清掃活動については、2023年より実施を再開しており、学生へも地域奉仕の精神は根付いていると思われるが、その他のボランティア活動については、積極的に参加できていないことから、今後は卒業までの期間でボランティア活動に関心が持てるように啓蒙活動を行っていく。

<具体的方策>

学校所在地のみならず、学生居住地の自治体情報も確認する(させる)ようにし、まずは関心を持って自ら調べる土台を構築したいと考える。

興味を持った者へは参加しやすい環境を提供し、学校をあげてバックアップの体制を構築したい。

<学校関係者評価委員からの提言>

(公原委員)

地域貢献やボランティア活動への参加は、意識が高くないとできないと思います。地域貢献には、清掃活動だけではなく、防災訓練やまちフェスなどのイベントへの参加もあると思うので、まずは情報をキャッチして、積極的に参加する意識を醸成することが必要だと思います。そもそも論ですが、社会性の向上には、なぜ、地域貢献が必要なのかということも、授業で取り上げていただけたらと思います。

(岩崎委員)

授業の一環として、美化運動やボランティア活動を実施することも検討しては如何でしょうか。

令和5年度 重点目標③

留学生に対する相談体制の整備

<現状・達成指標>

日本人学生と同様に個別相談を実施している。入管手続きについても教員がサポートしており、アルバイト紹介も行っている。

日本語だけではなく、英語・ベトナム語での対応ができる体制を作成し、相談にのりやすい環境を作っている。

ネパール・ミャンマーからの留学生も増加しているため、一部の掲示文にミャンマー語も追記するなどの工夫をしている。

<具体的方策>

留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れている。留学生の生活相談対応可能な教員の増員・育成が必要である。

各コースに応じたビジネスマナーや日本文化の指導をカリキュラムに取り入れるよう改定を行っていく。

<学校関係者評価委員からの提言>

(岩崎委員)

当社では、日本人と同様の窓口で外国人スタッフの相談・サポートを実施している。要は、スタッフの国籍や性別等を問わず、多様性を尊重する意識と体制が重要であると考えています。

全体評価と総括

(学校関係者評価委員)

今年度重点的に取り組む項目として、「就職内定率及び公務員の任用率の向上」「学生の地域貢献を通じた社会性の向上」「留学生に対する相談体制の整備」を挙げられている。就職内定率及び公務員の任用率の向上については、各種検定試験、国家試験、公務員試験を中心に授業を展開されていると思うが、普段よりコミュニケーション能力を養い、学生自身の将来像を明確にさせていくことも重要であると考えてるので、学生との接し方や学生自身の考え等をしっかりと把握されると良いと考える。今後も学校関係者評価委員一同、様々な視点から提言を行い、大原簿記法律専門学校難波校が社会の信頼を得られるよう協力していきたい。

(事務局)

大原簿記法律専門学校難波校では、簿記・ビジネス系資格、税理士試験、公認会計士試験、公務員試験等、検定試験や国家試験等に合格することを求められており、常に委員の先生方にご助言を賜りながら社会で即戦力となる人材育成を担っていく所存である。専門教育だけでなく、様々な行事や普段の学生との接し方にて学生のコミュニケーション能力等の向上に今後も努めていきたいと考える。

文責：松本 典久